

2025年度 中間決算説明会資料

2025年11月26日

証券コード 5351

品川リフラ株式会社

目 次

I. 創業150周年	【創業150周年】 【創業150周年 → 新社名へ】 【創業150周年 → 企業理念の再構築】
Ⅱ.2025年度中間期の決算概要	 2025年度中間期の連結決算ハイライト EBITDA・営業利益の増減要因 事業セグメント別の売上高・EBITDA 事業セグメント別の概況 地域別の売上高
Ⅲ. 第6次中期経営計画最終年度に向けた課題	1. 第6次中期経営計画の重点方針と財務目標 2. 2025年度の業績見通し 3. 2025年度のEBITDA・営業利益 増減要因見通し 4. 2025年度のセクター別業績見通し 5. 重要な経営課題 6. 経営課題①: M&A・JVによる成長戦略の継続 7. 経営課題②: セクター戦略の深化によるオーガニック成長 8. 第6次中期経営計画の進捗状況 9. 経営課題③: 両輪の成長を支える資本戦略 10. 利益還元 11. PURPOSEの実現に向けて…
IV.【ご参考】その他の戦略の進捗状況	【ご参考】固定資産の譲渡および特別利益の計上 【ご参考】サステナビリティ経営の推進(GREEN REFRACTORY)

I. 創業150周年

【創業150周年】

2025年10月、当社は、創業150周年を迎えました



日本で初めて、民間で耐火れんがの事業を始めた品川リフラ。 それは文明開化のさなか、街や人々の心を照らすガス灯に明かりを つけるためでした。

150年経った今でも、その火は形を変えながら私たちの中で燃え続けています。

お客様の期待に応え、期待を大きく上回るための熱。 世界の産業を支え、豊かで活気ある社会をつくるための熱。 持続可能な社会を目指し、社会課題の解決に挑戦するための熱。 いつだって産業の先にある「人」のため。 この熱がある限り、私たちが止まることはありません。

時代が変わっていくとともに、耐火物も変わっていく。 未来をよりよい方向へ。 まだまだこの先も、私たちの熱中は続きます。

【創業150周年 → 新社名へ】

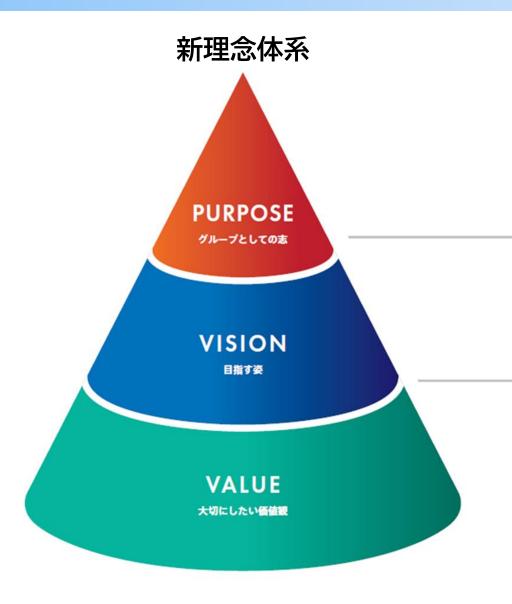
そして、2025年10月1日、 当社は、新たな社名で新たな歩みを開始しています





- ▶ 耐火物を意味する「リフラクトリーズ」から「リフラ」へ
- ▶ 祖業である耐火物だけでなく、断熱材、先端機材、エンジニアリングによる複合経営を推進

【創業150周年 → 企業理念の再構築】



PURPOSE

セラミックスで「最適」を実現する

セラミックス技術でお客様に最適なソリューションを提供し 世界の産業と社会の発展に貢献します

VISION

私たちはグループとして目指す姿を共有し、その実現に努めます

グローバルなソリューション展開によって成長し続ける 従業員が自己の成長と心豊かな生活を楽しめる職場を作る 事業を通じてより良い環境と社会を未来世代に継承する

VALUE

私たちは大切にしたい価値観をグループで共有します

排 戦 失敗を恐れず、勇気を持って挑戦します

迅速 素早く決断し、迅速に取り組みます

柔軟 変化に柔軟に対応し、やり方を見直します

徹底 やると決めたら、徹底して取り組みます

連携 社内外の人や組織と積極的に連携します

Ⅱ.2025年度中間期の決算概要

1. 2025年度中間期の連結決算ハイライト

	2024年度 中間 【実績】	2025年度 中間 【実績】	前年同期比
売 上 高	682	818	+20.0%
EBITDA (EBITDAマージン)	81 (12.0%)	101 (12.4%)	+24.2% (+0.4pt)
営 業 利 益 (営業利益率)	63 (9.3%)	61 (7.6%)	△2.5% (△1.7pt)
経 常 利 益	66	69	+3.7%
親会社株主に 中間純利益 帰属する	49	43	△11.6%

注1:本資料において、売上高や利益等の数値は億円単位で切り捨てている。利益率・構成比及び前年同期比については円単位で計算している。 注2:EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

- ●国内粗鋼生産量は、自動車・建設業向けや輸出向けの鉄鋼需要が低調であったことなどの要因により前年同期比4.2%減の4,008万トン。
- ●売上高は、耐火物セクターにおいて国内粗鋼生産量の減少に加え、海外でもお客様の活動水準の低位継続と競合環境の激化により、販売数量が減少。また、断熱材・先端機材セクターも需要環境の低迷により減収。一方で、新たに加わったオランダのGouda社およびブラジルのReframax社の業績が寄与したことにより、全体では大幅な増収を達成。
- ●損益面では、Reframax社の買収に伴う一過性費用(4億円)を計上したものの、上述の海外2社の業績が寄与したことに加え、コストダウンの徹底等によりEBITDAは大幅な増益を実現。営業利益は、M&Aに伴うのれん償却額の増加や、新たに稼働した赤穂工場新プラントの設備投資に伴う減価償却費の増加もあり減益となったが、経常利益は為替差益の影響で増益を確保。
- ●前年同期に対し、当期は固定資産売却益が生じていないことから、親会社株主に帰属する中間純利益は11.6%減。

2. EBITDA・営業利益の増減要因

(単位:億円) 【営業利益】減少額△1 (63 ⇒ 61) * 增益要因+33 【EBITDA】 增加額+19* (81 ⇒ 101) 減益要因△13 耐火物+27 その他 +0Gr会社 +2 +13 101 断熱材 △4 先端機材 $\Delta 2$ 国内 エンジニア コスト Gr会社 リング ダウン +3 $\Delta 1$ +9 販売構成 労務費 Reframax社 +2 Gouda社 Δ1 販価・原料 +13 +3 81 買収関連費用 スプレッド **SRB** Δ3 Δ3 +4 63 61 数量減 (粗鋼生産等) のれん他 $\Delta 5$ のれん他 償却額 償却額 40 営業利益 営業利益 **EBITDA EBITDA** 2024年度 中間期 2025年度 中間期

3. 事業セグメント別の売上高・EBITDA

◆ 売上 高 (単位:億円) -			
	2024年度 中間【実績】	2025年度中間【実績】	前年同期比
耐火物セクター	453 [65.7]	529 [64.4]	+16.7%
断熱材セクター	92 [13.5]	86 [10.5]	△6.8%
先端機材セクター	21 [3.1]	19 [2.3]	Δ9.8%
エンジニアリングセクター	117 [17.0]	184 [22.4]	+57.5%
その他(不動産)	4 [0.7]	4 [0.5]	+2.5%
合計	690 □ 100.0 □	825	+19.5%
調整額	Δ8	△6	_
売上高 計	682	818	+20.0%

注1:[]内は、事業セグメント別の売上高構成比(%)

注2:調整額は、セグメント間の内部売上高または振替高

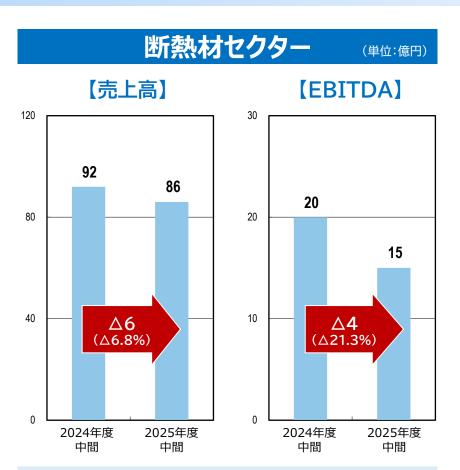
◆ EBITDA (単位:億円)			
▼ LDIT DA (単位:億円)	2024年度中間【実績】	2025年度中間【実績】	前年同期比
耐火物セクター	47 [58.6]	74 [75.5]	+56.7%
断熱材セクター	20 □ 24.8 □	15 [15.3]	Δ21.3%
先端機材セクター	2 [3.0]	△0 [△0.0]	– %
エンジニアリングセクター	7 □ 9.6 □	6 □ 6.1 □	△13.8%
その他(不動産)	3 [4.0]	3 □ 3.1 □	+5.2%
合計	81 [100.0]	101 [100.0]	+23.8%
調整額	Δ0	Δ0	_
EBITDA 計	81	101	+24.2%

注1:[]内は、事業セグメント別のEBITDA構成比(%) 注2:調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等

4. 事業セグメント別の概況 ①

耐火物セクター (単位:億円) 【売上高】 [EBITDA] 600 529 74 453 400 60 47 200 30 +75+27(+56.7%)(+16.7%)2024年度 2025年度 2024年度 2025年度 中間 中間 中間 中間

- ●厳しい事業環境下、国内および海外の一部地域で販売 数量が減少
- ●Gouda社の業績が通期で寄与
- ●価格設定の適正化、販売構成の改善、コストダウンにより利益向上



- ■国内外で受注拡大に取り組んだものの、需要環境は 厳しい状況
- ●【国内】需要低迷により販売数量が減少
- ●【海外】欧州および中国市場の需要減速に伴う海外 グループ会社の業績悪化

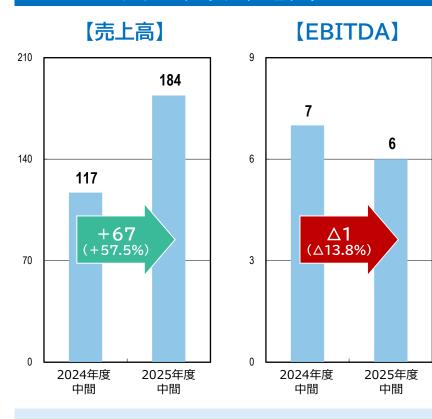
4. 事業セグメント別の概況 ②

先端機材セクター (単位:億円)

【売上高】 [EBITDA] 21 19 Δ2 $(\triangle 9.8\%)$ 2 Δ2 (-%) \triangle 0 2024年度 2025年度 2024年度 2025年度 中間 中間 中間 中間

- ●ファインセラミックス製品の拡販を推進したものの、 需要環境は厳しい状況
- ●当初見込んだ半導体製造装置関連分野の需要増加 は未だ本格化せず
- お客様の在庫調整の影響で販売数量が減少

エンジニアリングセクター(単位:億円)



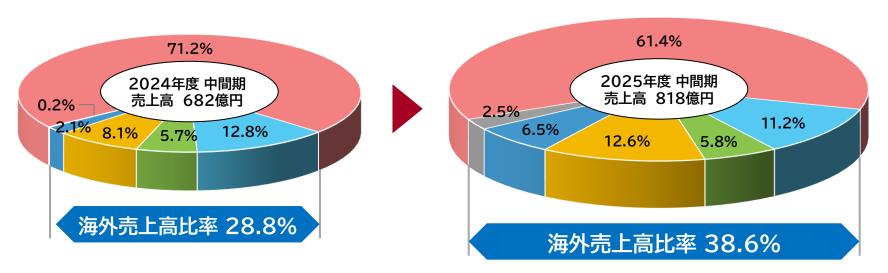
- ●新たにグループに加わったReframax社の業績が、 第2四半期(7-9月)より寄与
- ●一方で、Reframax社の買収に伴う一過性費用(4億円)を計上

5. 地域別の売上高

(単位:億円)

	2024年度 中間 【実績】		2025年度 中間 【実績】		前年同期比
日 本	485 □ 71.2 □			502 [61.4]	+3.5%
アジア・オセアニア		87 [12.8]		91 [11.2]	+5.3%
北米	海外計	39 [5.7]	海外計	47 [5.8]	+20.9%
南米	196億円	55 [8.1]	316億円	103 [12.6]	+86.6%
区欠州	(28.8%)	14 [2.1]	(38.6%)	53 [6.5]	+375.0%
その他海外		1 [0.2]		20 [2.5]	+1,852.5%
合 計		682 [100.0]		818 [100.0]	+20.0%

注:[]内は、地域別の売上高構成比(%)



Ⅲ. 第6次中期経営計画最終年度に向けた課題

1. 第6次中期経営計画の重点方針と財務目標

第6次中期経営計画

2024年度~2026年度

長期目標 (ビジョン2030)

重点方針

- 1 セクター戦略の深化
- 2 生産基盤の整備
- 3 グローバル展開の加速

サステナビリティ経営の推進

財務目標

	2026年度 目標
売上高	1,800億円
EBITDA マージン	14%
ROIC	10%
海外売上高 比率	45%

2030年度 目標
2,400億円
16%
10%
50%

2. 2025年度の業績見通し

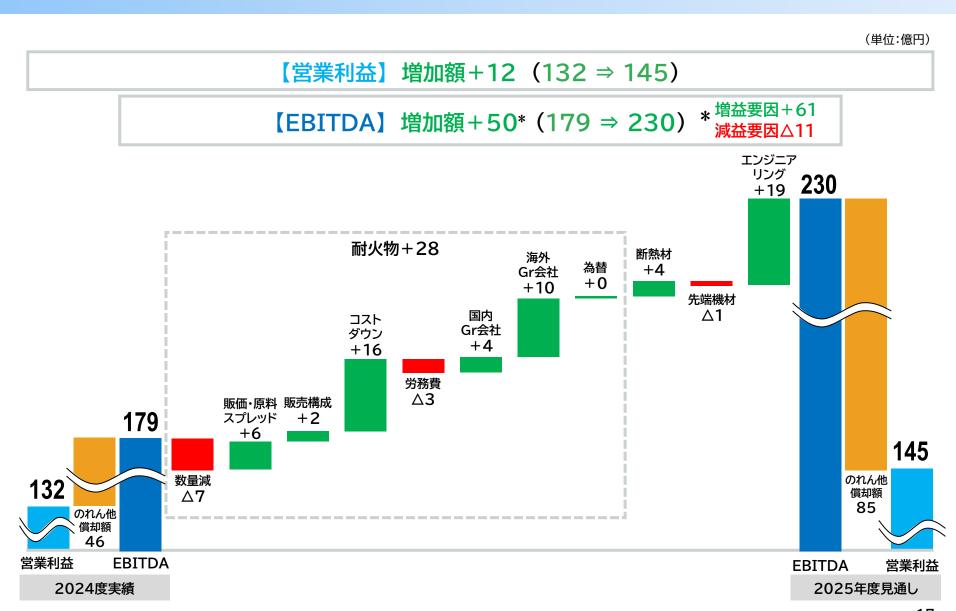
	2024年度 実績	2025年度 前回予想	2025年度 今回予想	前年度比 (対今回予想)
売 上 高	1,440	1,760	1,760	+22.2%
EBITDA (EBITDAマージン)	1 79 (12.5%)	230 (13.1%)	230 (13.1%)	+28.1% (+0.6pt)
営業利益(営業利益率)	132 (9.2%)	145 (8.2%)	145 (8.2%)	+9.2% (△1.0pt)
経常利益	136	145	149	+9.1%
親会社株主に 当期純利益 帰属する	97	85	130	+33.0%

注: 2025年度の前回予想は2025年8月8日、今回予想は2025年11月11日に公表の数値

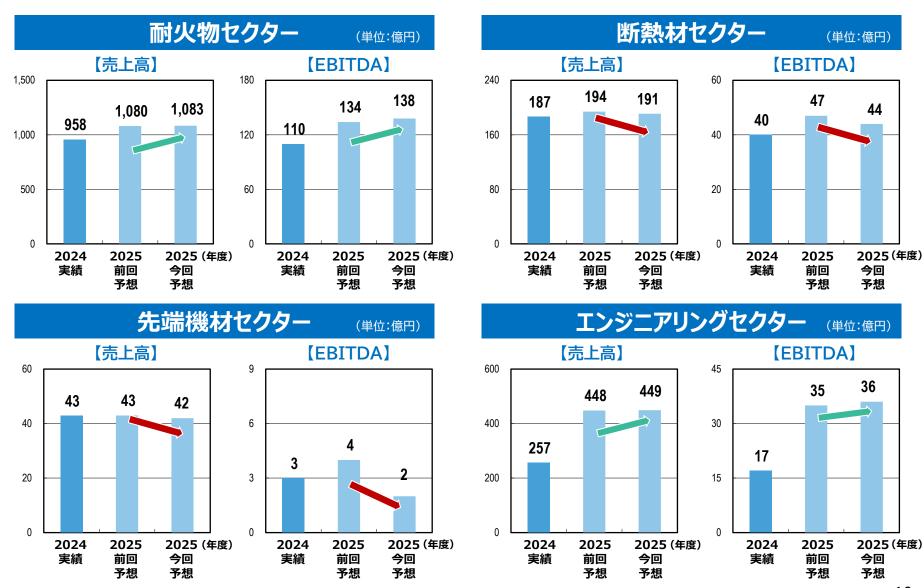
主な上方修正要因 (今回予想 対 前回予想)

- ●経常利益: 為替差益の増加が見込まれることから、増益の見通し
- ●親会社株主に帰属する当期純利益: 下期に固定資産売却益を特別利益として計上する見込みとなったことから、増益の見通し

3. 2025年度のEBITDA・営業利益 増減要因見通し



4. 2025年度のセクター別業績見通し



5. 重要な経営課題



M&A・JVによる 成長戦略の継続

●グローバル市場での成長加速に向け、M&AやJVを積極的に推進



セクター戦略の深化による オーガニック成長

●各セクターの事業環境・課題・競争 優位を分析し、戦略の深化による 既存事業の成長を実現

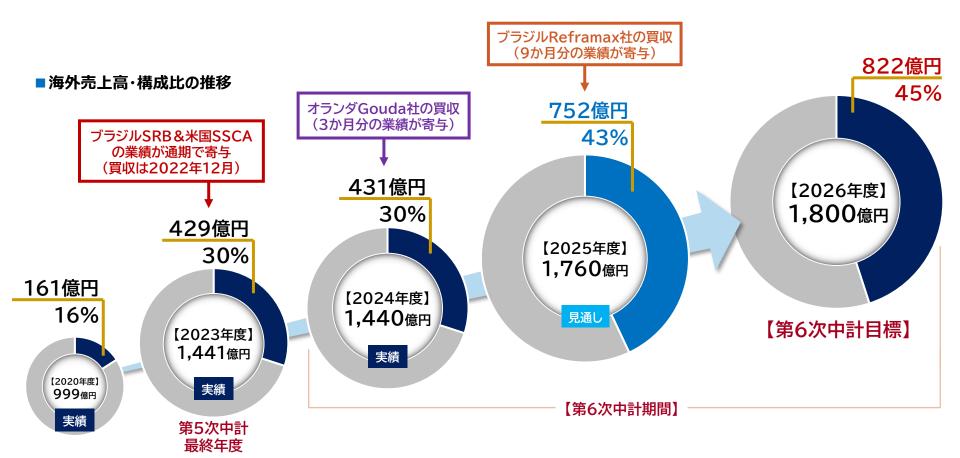


両輪の成長を支える資本戦略

●M&A・JVとオーガニック成長の両輪による事業の強化・拡大に向け、最適なキャピタルアロケーション(資本配分)を展開

6. 経営課題①:M&A・JVによる成長戦略の継続

第5次中計を起点に、積極的なM&Aによりグローバル展開を加速化。 今後も引き続き、M&AやJVを通じた成長戦略を推し進める



7. 経営課題②:セクター戦略の深化によるオーガニック成長 1/4

耐火物セクター

事業環境と展望

- ■国内粗鋼生産量が予想以上のスピードで減少し、耐火物需要に影響
- ●中国の鋼材輸出増により、ブラジル鉄鋼業界で競争が激化、現地子会社の収益悪化
- ●中国の粗鋼生産量は依然として高水準を維持し、世界市場への影響が継続
- ●カーボンニュートラルの達成に向け、製鉄プロセスの変革が進行中
- ●原料価格の変動や地政学的リスクが増加し、調達コスト・安定性への 懸念が高まる

課題と具体的な取り組み

①非鉄・工業炉分野における拡販の推進

技術ソリューションの提供と、耐火物の施工から使用後リサイクルまでの循環型サービス対応により、非鉄・工業炉分野での拡販を推進

②南米市場の開拓強化

グループ内の連携を徹底し、ブラジル子会社の競争力と南米市場 での対応力を強化

③中国市場の販売拡大

中国に新設する連続鋳造用ノズル工場が2026年4月より稼働予定。 既存のモールドパウダー事業との連携により、中国市場での販売を拡大

④高付加価値市場における競争力強化

大型電炉による高級鋼製造プロセスに対応した耐火物の開発を推進 し、高付加価値市場での競争力を強化

⑤グリーン原料を活用した製品群の拡充

7. 経営課題②:セクター戦略の深化によるオーガニック成長 2/4

断熱材セクター

事業環境と展望

- 半導体製造装置の需要回復が遅れ、関連断熱製品の需要が低調
- ●LiB正極材製造炉の新設案件の 停滞により、成長分野の需要が一 時的に鈍化
- ■国産燃料電池市場の拡大が鈍化し、関連需要に影響
- ●鉄鋼向け大型改修案件の先送り で国内需要が減少
- ●EU・中国市場の低迷により、海外 の販売環境が悪化
- ●中国製品のASEAN諸国への輸出増で競争が激化

課題と具体的な取り組み

①新たな成長分野の開拓

- ・建築関連防火材、ジョイント材
- ·LiB正極材製造炉補修需要への対応
- ・LiB用セッターの軽量断熱化

②長期的視野に立った生産・供給体制の強化

・半導体製造用拡散炉、蓄電池分野への対応

③製造部門におけるコスト競争力の強化

- ・製造および加工歩留向上、自動化
- ・DX化の推進およびグローバルな技術交流・人材育成

④品川リフラグループ間の連携促進

- ・海外グループ会社間のネットワーク強化
- ・石油化学・非鉄分野へのグローバル供給体制の強化

7. 経営課題②:セクター戦略の深化によるオーガニック成長 3/4

先端機材セクター

事業環境と展望

- ●半導体関連の投資は一部減速し、 半導体製造装置向けファインセラ ミックス製品の需要増加が後ろ倒 しに。ただし、AI・EV関連の中長 期需要は堅調
- ●液晶関連は新規案件の競争が激化し、価格・納期圧力が強まる
- ●セラミックポンプ関連の需要は回復見通しだが、ポンプメーカーの製造能力不足により当社製品の売上は横ばい
- 耐摩耗セラミックスは試作開発材 の売上が順調で、量産化に向けた 供給体制の確立を加速

課題と具体的な取り組み

①半導体製造装置関連の事業拡大

- ・アセンブリ・検査事業を担うコムイノベーション社の事業 領域拡大
- ・半導体製造装置関連製品のシェア拡大

②新たな成長分野への販売強化

- ・エネルギー分野向けセラミックノズルの拡販
- ・水素など次世代エネルギー分野への参入
- ・航空分野向け製品の拡販

③新工場の計画立上げ

- ・精密加工・精密検査工程を担う新工場の計画立上げ (2026年2月稼働予定)により、生産能力を増強
- ・半導体製造装置・エネルギー・航空分野など成長分野向け の供給体制を確立

④製造部門におけるコスト競争力の強化

- ・製造・加工歩留向上、工期短縮による競争力強化
- ・人的資源の確保および人材育成

7. 経営課題②:セクター戦略の深化によるオーガニック成長 4/4

エンジニアリングセクター

事業環境と展望

- ■国内鉄鋼需要の低下に伴う工事案件の減少
- ●カーボンニュートラルに向けたサステナビリティ関連投資の拡大
- 労働時間規制・少子化による 建設業の人手不足
- ■Reframax社とのシナジー 活用とグローバル展開の加速

課題と具体的な取り組み

①セクター連携とグローバル化による持続的成長

- ・各セクターの技術・ノウハウを最大限活用し、相乗効果を創出
- ・Reframax社とのノウハウ共有と、耐火物セクターとの連携による、材料・施工一体活動の推進

②サステナビリティ対応への貢献

- ・新プロセス開発に向けて、最適なソリューションの提供
- ・耐火物リサイクル事業の拡充と循環型モデルの強化

③成長分野への進出

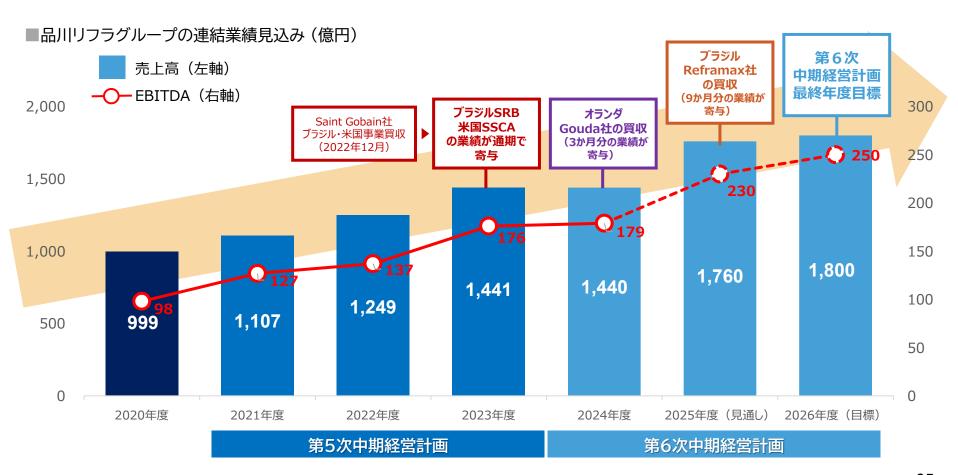
・長年培ってきた独自技術を活用した非鉄・各種窯炉分野への貢献と事業成長

④労働力不足への取り組み

- ・各施工会社との連携強化・拡大
- ・自動化・機械化による施工効率化と点検・診断技術の高度化
- ・不定形耐火物の高耐用施工技術の開発
- ・海外グループ会社の活用による国内労働力の多様化

8. 第6次中期経営計画の進捗状況

2つの経営課題への取り組み(M&A・JVと既存事業の両輪による事業の強化・拡大) により、第6次中計最終年度目標の達成に加え、その先の中長期的な成長へ…



9. 経営課題③:両輪の成長を支える資本戦略

M&A・JVと既存事業の両輪による事業の強化・拡大に向け、 最適なキャピタルアロケーション(資本配分)を展開

資本戦略を取り巻く 現状と課題認識

M&Aの本格化による 負債増加

2022年度以降、成長戦略の 一環としてM&Aを積極的に 実行した結果、有利子負債残高 が増加。

成長投資の 継続的必要性

第7次中期経営計画において も、事業投資・設備投資を含む 成長投資を適時に実行するこ とが不可欠。

財務健全性の重要性

機動的な資金調達を可能にするためには、財務体質の健全性を維持することが必要。

今後の財務/資本戦略

負債圧縮

2025年度は資産売却を実施し、有利子負債を削減。財務体質を強化しつつ、成長投資の資金を確保。

資金調達余力確保

財務の健全性指標を適切に管理し、資金調達余力を確保。





今後の資本配分

(2026年度~第7次中期経営計画)

【資本配分先①】

M&A・JVの実行

ビジョン2030の目標である連結 売上高2,400億円を達成するためのM&A・JVの実行

【資本配分先②】

国内生産ライン の更新

- ●マザー工場としての役割強化
- ■国内耐火物需要が減衰している状況を踏まえた投資計画の 策定

10. 利益還元

成長投資への優先的資本配分を堅持しつつ、 持続的な利益還元の充実を目指す

【配当方針】

株主の皆様への利益還元を充実させるべく、 基本的な配当方針として配当性向40%を目標 とする(前中計までは30%)

- ●M&Aを含めた成長投資にキャッシュフローを優先 的に振り向ける方針は堅持
- ●配当性向を40%に固定した場合、M&Aの実施により、のれんの償却が増加し、会計上の利益が圧縮されることで配当金総額が減少する可能性もある



還元額の総額を維持・向上するべく、キャッシュフロー の状況を踏まえながら、機動的に株主還元を行う方針

【2025年度の配当金(1株当たり)予想】

中間45円 + 期末 45円 = 年間 90円

(配当性向:31.6%)

*2025年11月11日に公表した固定資産売却による収入は 有利子負債の返済に充当

■1株当たり配当金、配当金総額の推移



注:年間配当金は、株式分割(2023年10月1日効力発生。 1株を5株に分割)を考慮した場合の金額

11. PURPOSEの実現に向けて…

PURPOSE

セラミックスで「最適」を実現する

セラミックス技術でお客様に最適なソリューションを提供し 世界の産業と社会の発展に貢献します

IV.【ご参考】その他の戦略の進捗状況

【ご参考】固定資産の譲渡および特別利益の計上

【譲渡の理由】

当社相模工場を閉鎖後、賃貸土地として活用していた以下の資産を、①有利子負債の返済による財務体質の強化、②持続的な成長に向けた投資資金の確保、を目的に譲渡

【譲渡資産の内容および日程】

項目	内容
資産の内容・所在地	土地·神奈川県座間市小松原二丁目5245-1他
土地面積	21,868m²
譲渡益	約46億円
現況	賃貸土地
契約締結日	2025年12月19日(予定)
物件引渡日	2025年12月19日(予定)

注:詳細は2025年11月11日に公表の「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに連結業績予想の修正 及び個別業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

今後も、不動産等の資産売却を進めることで健全な財務体質を維持しつつ、成長戦略を着実に推進し、企業価値のさらなる向上を目指す

【ご参考】サステナビリティ経営の推進(GREEN REFRACTORY)



GREEN REFRACTORYは、品川リフラが提供する、地球環境に配慮した耐火物製品や技術など、複数のソリューションを総称するブランドです。

SOLUTION 01 GREEN REFRACTORY

製造時のCO₂排出量が実質的にゼロと見なせる 「グリーン原料」を20%以上活用した耐火物製品

Point

- ・製造時のCO。排出量削減、鉱物資源消費量の削減
- ・お客様のゼロエミッションへの貢献
- ・原料の安定調達(地政学的な調達リスクの低減)

SOLUTION 02 熱ロス低減耐火物

お客様の高温プロセスにおける熱損失(熱ロス) を低減する耐火物製品

Point

・お客様の高温プロセスの効率化(乾燥工程、 再加熱工程など)、エネルギー消費量の低減、 CO₂排出量の削減

■ GREEN REFRACTORYのブランドサイト

GREEN REFRACTORYの特設Webサイトを開設しております。 下記のURLまたは二次元コードよりご覧ください。



https://shinagawa-green.jp



ご注意

本資料は、2026年3月期中間決算(2025年4月~9月)の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は、2025年11月26日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また、今後予告なしに変更されることがあります。